

四 半 期 報 告 書

第99期 自 平成24年 7月1日
第2四半期 至 平成24年 9月30日

日本トランスシティ株式会社

(E04289)

第99期 第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本トランスシティ株式会社

目 次

	頁
第99期 第2四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 川 謙

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【電話番号】 四日市059(353)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 福 村 隆 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目23番17号
品川センタービルディング

【電話番号】 東京03(6409)0382(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 古 井 直 樹

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号
NOF名古屋柳橋ビル)

日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店
(東京都港区高輪三丁目23番17号
品川センタービルディング)

日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店
(大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	40,853	42,354	83,448
経常利益 (百万円)	2,351	2,376	4,756
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,424	1,469	3,001
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,224	1,185	3,622
純資産額 (百万円)	38,517	41,522	40,663
総資産額 (百万円)	88,247	87,286	90,231
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.02	22.84	46.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.4	46.3	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,755	1,505	3,603
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△507	△1,714	△1,829
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△994	△2,810	△2,415
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,697	7,788	10,789

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.62	11.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、消費財を中心に荷動きが堅調に推移したことなどにより、倉庫保管残高ならびに入出庫にかかる取扱量は前年同期に比べ増加しました。港湾運送業では、主力となる四日市港における輸入原料の取扱量は前年同期に比べ減少しましたが、海上コンテナの取扱量は増加しました。完成自動車の取扱量は輸出向けが減少し、国内向けは大幅に増加しました。陸上運送業では、バルクコンテナ輸送の取扱量は前年同期並に推移しましたが、鉄道貨物の取扱量は堅調に推移し、トラック輸送全体の取扱量は増加となりました。国際複合輸送業では、輸出入の取扱いは順調に推移し、海上輸送の取扱量は、前年同期に比べ大幅に増加しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比3.7%増の418億2千4百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、前年同期比3.7%増の423億5千4百万円となり、連結経常利益は、前年同期比1.0%増の23億7千6百万円となり、連結四半期純利益は、前年同期比3.2%増の14億6千9百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①総合物流事業

総合物流事業全体の外部顧客への売上高は、418億2千4百万円と前年同期に比べ14億7千3百万円(3.7%)の増収、セグメント利益（営業利益）は19億4千8百万円と前年同期に比べ1億5千8百万円(7.5%)の減益となりました。

<倉庫業>

当部門では、期中平均保管残高は前年同期比7.6%増の47万9千トンとなり、期中貨物入出庫トン数につきましては、前年同期比1.8%増の320万7千トンとなりました。これに伴い、保管貨物回転率は55.7%(前年同期58.9%)とやや鈍化しました。一方、物流加工に関する取扱いは増加しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比3.7%増の169億2千1百万円の計上となりました。

<港湾運送業>

当部門では、四日市港における海上コンテナの取扱量は11万本(20フィート換算)と前年同期に比べ大幅な増加となりました。また、輸出自動車や輸入原料の取扱量は減少した一方、国内自動車の取扱量は大幅に増加しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比0.1%増の105億6千3百万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門では、主力のトラック輸送にかかる取扱量は前年同期比4.6%増の377万3千トンとなり、環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ輸送の取扱量は8万8千トンと前年同期並に推移しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比0.7%増の83億6千5百万円の計上となりました。

<国際複合輸送業他>

当部門では、海上輸送における取扱量は、特に中国や東南アジアからの輸入を中心として、輸出入ともに取扱いが増加したことにより、前年同期比23.0%増の83万3千トンとなりました。また、航空輸送における取扱件数は前年同期比10.1%増となりました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比15.3%増の59億7千3百万円の計上となりました。

②その他

ゴルフ場の入場者数ならびに自動車整備業における車検取扱台数は前年同期と比べ減少しましたが、建設業における完成工事売上は大幅に増加しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、5億3千万円と前年同期に比べ2千7百万円(5.5%)の増収、セグメント利益(営業利益)は4千6百万円と前年同期に比べ1千7百万円(57.6%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という)は30億1百万円(前年同期比32億4千1百万円収入減)減少し、四半期末残高は、77億8千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金は15億5百万円(前年同期比2億5千万円の収入減)の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益23億4千6百万円、減価償却費12億4千1百万円等による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金は17億1千4百万円(前年同期比12億6百万円支出増)の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出18億7百万円等による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金は28億1千万円(前年同期比18億1千5百万円の支出増)の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入54億円等があったものの、長期借入金の返済による支出73億8千5百万円、配当金の支払額3億2千1百万円等による減少の結果であります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注および販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

平成24年9月30日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月	延床面積
提出会社	三重県 四日市市	総合物流事業	倉庫設備	1,027	平成24年7月	11,052㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,142,417	67,142,417	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	67,142,417	67,142,417	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	—	67,142	—	8,428	—	6,544

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,499	6.70
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,000	5.96
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,564	5.31
日本トランスシティ社員持株会	三重県四日市市千歳町6番地の6	3,043	4.53
蒼栄会	三重県四日市市千歳町6番地の6	2,921	4.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,843	4.23
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	2,683	4.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	2,668	3.97
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,848	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,546	2.30
計	—	29,617	44.11

- (注) 1 当社は自己株式を2,803,444株保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
- 2 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,803,000	—	単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 24,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,906,000	63,906	同上
単元未満株式	普通株式 409,417	—	—
発行済株式総数	67,142,417	—	—
総株主の議決権	—	63,906	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本トランスシティ株式 会社	三重県四日市市千歳町6 番地の6	2,803,000	—	2,803,000	4.17
(相互保有株式) 高橋梱包運輸株式会社	神奈川県座間市入谷四丁 目2784番地の37	2,000	—	2,000	0.00
四日市梱包株式会社	三重県三重郡川越町亀崎 新田下新田77番地の31	11,000	—	11,000	0.02
多度開発株式会社	三重県桑名市多度町古野 字木ノ元33番地の2	11,000	—	11,000	0.02
計	—	2,827,000	—	2,827,000	4.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,105	8,043
受取手形及び営業未収金	※1 14,043	※1 13,826
たな卸資産	130	105
その他	2,466	2,422
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	27,727	24,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,160	14,674
土地	29,799	29,769
その他（純額）	3,644	3,527
有形固定資産合計	47,603	47,970
無形固定資産		
投資その他の資産	1,227	1,313
投資有価証券	9,819	9,393
その他	3,868	4,245
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	13,673	13,624
固定資産合計	62,504	62,908
資産合計	90,231	87,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※1 7,941	※1 7,298
短期借入金	2,841	2,441
1年内返済予定の長期借入金	7,721	2,821
未払法人税等	841	749
賞与引当金	974	981
その他	※1 2,618	2,223
流動負債合計	22,937	16,515
固定負債		
長期借入金	15,256	18,171
再評価に係る繰延税金負債	4,618	4,618
退職給付引当金	1,564	1,485
役員退職慰労引当金	23	11
長期預り保証金	3,668	3,610
負ののれん	13	10
その他	1,485	1,339
固定負債合計	26,630	29,247
負債合計	49,568	45,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,733	6,732
利益剰余金	26,833	27,981
自己株式	△1,099	△1,099
株主資本合計	40,895	42,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	△67
土地再評価差額金	△1,366	△1,366
為替換算調整勘定	△223	△212
その他の包括利益累計額合計	△1,320	△1,646
少数株主持分	1,088	1,127
純資産合計	40,663	41,522
負債純資産合計	90,231	87,286

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	40,853	42,354
売上原価	36,243	37,730
売上総利益	4,610	4,623
販売費及び一般管理費	※1 2,456	※1 2,613
営業利益	2,153	2,010
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	81	263
持分法による投資利益	255	240
その他	76	54
営業外収益合計	424	567
営業外費用		
支払利息	180	169
為替差損	39	26
その他	6	5
営業外費用合計	226	201
経常利益	2,351	2,376
特別利益		
固定資産処分益	7	18
負ののれん発生益	—	0
特別利益合計	7	18
特別損失		
固定資産処分損	7	16
投資有価証券評価損	6	28
災害による損失	18	—
その他	—	3
特別損失合計	32	48
税金等調整前四半期純利益	2,327	2,346
法人税等	868	835
少数株主損益調整前四半期純利益	1,458	1,510
少数株主利益	34	41
四半期純利益	1,424	1,469

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,458	1,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215	△341
為替換算調整勘定	△18	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△234	△324
四半期包括利益	1,224	1,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,205	1,143
少数株主に係る四半期包括利益	18	42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,327	2,346
減価償却費	1,249	1,241
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46	△78
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△270	△323
受取利息及び受取配当金	△92	△273
支払利息	180	169
売上債権の増減額 (△は増加)	△98	222
仕入債務の増減額 (△は減少)	△293	△658
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28	△28
その他	△508	△420
小計	2,474	2,195
利息及び配当金の受取額	176	406
利息の支払額	△181	△170
法人税等の支払額	△714	△926
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,755	1,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31	△1
定期預金の払戻による収入	185	66
有形及び無形固定資産の取得による支出	△698	△1,807
その他	37	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507	△1,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△109	△399
長期借入れによる収入	—	5,400
長期借入金の返済による支出	△474	△7,385
自己株式の取得による支出	△48	△1
配当金の支払額	△291	△321
その他	△70	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△994	△2,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240	△3,001
現金及び現金同等物の期首残高	11,457	10,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,697	※1 7,788

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	56百万円	50百万円
支払手形	5百万円	4百万円
流動負債その他 (設備支払手形)	29百万円	一百万円

2 偶発債務

以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。

(内保証予約)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
四日市港国際物流センター株式会社	112百万円	(112百万円)	株式会社四日市ミート・センター	62百万円 (一百万円)
株式会社四日市ミート・センター	75百万円	(一百万円)	四日市コンテナターミナル株式会社	319百万円 (319百万円)
四日市コンテナターミナル株式会社	333百万円	(333百万円)	Trancy Logistics (Shanghai) Co., Ltd	36百万円 (一百万円)
Trancy Logistics (Shanghai) Co., Ltd	13百万円	(一百万円)	従業員 (住宅資金)	2百万円 (一百万円)
従業員 (住宅資金)	4百万円	(一百万円)		

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
報酬及び給与手当	1,019百万円	1,074百万円
賞与引当金繰入額	189百万円	191百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	11,973百万円	8,043百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△276百万円	△254百万円
現金及び現金同等物	11,697百万円	7,788百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	257	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	321	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	257	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	40,351	502	40,853	—	40,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	487	499	△499	—
計	40,363	989	41,353	△499	40,853
セグメント利益	2,106	29	2,136	17	2,153

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去17百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	41,824	530	42,354	—	42,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	501	513	△513	—
計	41,836	1,031	42,868	△513	42,354
セグメント利益	1,948	46	1,994	15	2,010

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去15百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これにより当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円02銭	22円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,424	1,469
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,424	1,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,665	64,338

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成24年11月9日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当金の総額 257百万円

(2) 中間配当金の1株当たりの額 4円

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

日本トランスシティ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 川 謙

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号
NOF名古屋柳橋ビル)

日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店
(東京都港区高輪三丁目23番17号
品川センタービルディング)

日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店
(大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小川謙は、当社の第99期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

